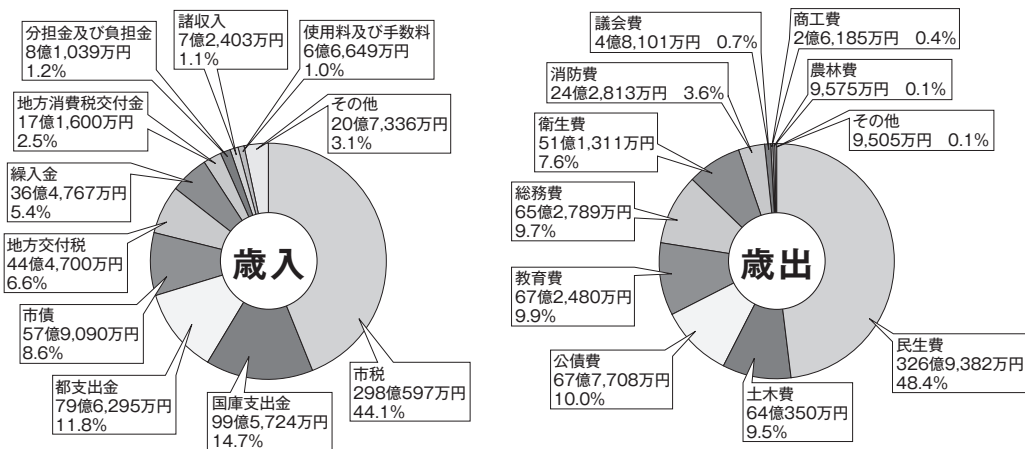


当初予算審査の概要、議会 NEWS (3)

平成 25 年度 当初 予算 審査 の 概要

一般会計歳入・歳出の内訳



予算総額 676億200万円 住民1人当たり 34万円 1世帯当たり 74万円

※住民1人当たりの金額は、平成25年6月1日現在の人口(197,765人)で計算しています。
 ※1世帯当たりの金額は、平成25年6月1日現在の世帯数(91,760世帯)で計算しています。
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	伸び率
一般会計	676億200万円	667億1,700万円	1.3%
特別会計	414億4,617万円	393億1,750万円	5.4%
国民健康保険特別会計	197億2,699万円	191億1,485万円	3.2%
下水道事業特別会計	45億2,752万円	38億9,176万円	16.3%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億4,869万円	8,255万円	80.1%
駐車場事業特別会計	1億4,206万円	1億5,506万円	△8.4%
介護保険特別会計	130億8,951万円	123億6,919万円	5.8%
後期高齢者医療特別会計	38億1,141万円	37億408万円	2.9%
合計	1,090億4,817万円	1,060億3,450万円	2.8%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

◆一般会計
【市からの説明】 歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ676億200万円と定め、債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など26件を予定。地方債は、南町六丁目地内雨水対策事業など10事業で、57億9千900万円の借入限度額を予定。
【主な質疑項目】
 ・財政調整基金残額減の問題意識と基金回復方法について

◆特別会計
 第2回定例会では、平成25年度当初予算について、一般会計と、6つの特別会計の予算を、6月12日から21日までの間、予算特別委員会審査しました。
 ここでは、当初予算の主な審査内容についてお知らせします。
 ◇質問の詳しい内容につきましては、9月下旬に発行予定の委員会記録をご覧ください。
 なお、委員会記録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

・市税、保育料、学童クラブ育成料等の徴収努力、悪質滞納者への対応及び徴収率向上の目標の根拠について
 ・18億円の歳出超過に対する暫定予算成立後の取り組みについて
 ・いこいな普及促進による西東京市のブランド力向上について
 ・まちづくり整備基金積立金と庁舎統合の財源、市民意見聴取のためのデータについて
 ・市たばこ税収入と庁内の分煙について
 ・障害者虐待防止法施行体制整備事業の市としての事業内容、窓口体制について
 ・保育園待機児の推移、今後の対策、横浜市の待機児ゼロ対策の分析について及び待機児童解消に対する基本的考え方について
 ・スマート保育の準備経費計上とスタート時点からの将来を見据えた要綱作成について
 ・敬老金贈呈事業77歳廃止の経緯、他市の状況、市民・関係市民団体の意見聴取について
 ・乳幼児健診事業のバス運行廃止と健診

・場所について
 ・子宮頸がんワクチン予防接種の国の積極的接種勧奨の差し控えに対する今後の対応、医師会の動向について
 ・小型電化機器の回収コストと市の歳入について
 ・めぐみちゃんメニュー認定事業に対する市民・著名人の参加等、今後の展開について
 ・プレミアム商品券事業の事業内容、関連イベントの事業の皆減・事業者1%負担の理由、事務事業評価の判断基準と次年度以降の考え方及び費用対効果の検証
 ・コミュニティバス運行に対する地域交通会議での課題の説明責任及び敬老回数券発行を75歳から70歳とした場合の市負担増の試算について
 ・3・4・11号線の沿道地区計画の進捗状況と3・2・6号線と3・4・11号線開通による交通安全対策について
 ・災害時要援護者登録の今後の流れと、中長期的なビジョン及び災害対策基本法改正による個人情報保護の関係について
 ・小学校空調設備整備工事のスケジューリングと統廃合4校の対応について
【結果】 賛成多数で可決
 ・国民健康保険特別会計
【結果】 賛成多数で可決
 ・下水道事業特別会計
【結果】 賛成多数で可決
 ・駐車場事業特別会計
【結果】 賛成多数で可決
 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
 ・介護保険特別会計
 ・後期高齢者医療特別会計
【結果】 以上、賛成全員で可決

議会 NEWS

平成24年度政務調査費(政務活動費)の収支概要(平成24年4月～平成25年3月)

地方自治法の改正に伴い、西東京市議会の政務調査費の交付に関する条例を改正しました。この改正により「政務調査費」から「政務活動費」に呼称を変更するとともに、その収支の内容について、議会だよりのほか市ホームページ等で公開することとしました。この号では平成24年度政務調査費の収支内容について報告します。なお、平成25年度以降は「政務活動費」として交付いたします(一部を除く。※1)。

政務調査費(平成24年4月分～平成25年3月分)

単位:円

会派名	所属人数(人)	交付額(※2)	支出							支出合計	返還額		
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	事務費			その他の経費	
自由民主党西東京市議団	8	1,920,000		850,240		123,460				250,614	5,350	1,229,664	690,336
西東京市議会公明党	6	1,440,000		876,880		125,372				133,438	9,667	1,145,357	294,643
日本共産党西東京市議団	4	960,000					610,260	293,370		69,300		972,930	0
みんなの党西東京	3	720,000		445,026						261,555	13,264	719,845	155
西東京改革フォーラム	2	480,000	110,330	99,430		10,510				174,529		394,799	85,201
生活者ネットワーク	2	480,000	53,580	131,840		139,068				69,300		393,788	86,212
市民の目(※3)	1	200,000	3,000			116,832	70,900	9,700				200,432	0
市民派無所属	1	240,000	44,690	39,120		90,948				62,748	2,635	240,141	0
民主クラブ	1	240,000	84,880			58,555				691		144,126	95,874

※1 市議会議員補欠選挙により平成25年2月3日付けで当選した議員(1名)が所属する会派に対し、1カ月分の「政務活動費(平成25年3月分 2万円)」を交付しました(この政務活動費での支出はなく、全額返還となりました。上記表中の「交付額」「返還額」には含んでいません。)

※2 「政務調査費」は、会派の所属人数に応じ交付され、1人当たり年額24万円です。

※3 平成25年1月15日付けで議員が辞職したことにより、平成24年4月から平成25年1月分までの収支内容(10カ月分)となっています。